

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部業務管理部長 龍崎正司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	18,431	18,939	5,992	5,711	27,096
経常損失()	(百万円)	1,792	844	510	381	1,316
四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,575	1,148	532	436	2,114
純資産額	(百万円)			13,643	12,803	14,165
総資産額	(百万円)			30,119	28,321	30,369
1株当たり純資産額	(円)			135.72	126.19	139.49
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	25.61	11.42	5.30	4.33	21.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			44.8	44.7	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16	1,109			196
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	515	799			852
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756	159			1,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,161	9,863	9,758
従業員数	(名)			1,671	1,640	1,666

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。
 4 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,640
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	349 (45)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	2,028	
ITNS	117	
計測	669	
製版	562	
その他	439	
合計	3,817	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	3,420		1,272	
ITNS	1,181		824	
計測	539		610	
製版	1,086		45	
その他	352		192	
合計	6,579		2,946	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信	2,845	
I T N S	592	
計測	770	
製版	1,091	
その他	412	
合計	5,711	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、中国およびアジアの新興国経済の堅調な需要に支えられ、一部業種における回復傾向もありましたが、政府主導の景気刺激策の停滞、為替市場における円の高止まり、原油を中心とした原材料価格の上昇もあり、国内情勢の先行きに不透明感が強まりました。当社グループの事業分野でも、当連結会計年度前半に見られた若干ながらの需要の回復基調も停滞し、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、従来の情報通信部門の事業部体制再編を中心とした構造改革と前連結会計年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、昨年9月に策定いたしました平成24年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、主力の情報通信機器の需要の伸び悩みと計測機器、部品販売の売上増を牽引した一部生産関連需要の回復基調に停滞感が見られましたため、全体では57億1千1百万円で、前年同期比4.6%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少いたしました。前連結会計年度における当社グループ全体での固定費の圧縮策の効果もあり、連結営業損失4億3千1百万円(前年同期5億3千9百万円の損失)、連結経常損失3億8千1百万円(前年同期5億1千万円の損失)、連結四半期純損益は4億3千6百万円の損失(前年同期5億3千2百万円の損失)と改善いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は28億4千5百万円で、セグメント損益は2億1千万円の損失となりました。主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けは売上減となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は5億9千2百万円で、セグメント損益は2千2百万円の利益となりました。コールセンタ構築支援およびネットワーク関連の売上拡大に努めましたが、厳しい市場環境が続き、価格競争の激化により大型案件を中心に原価率は高止まりとなりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は7億7千万円で、セグメント損益は1百万円の利益となりました。売上高は、今後の注力分野であるカーブトレサ等のパワーエレクトロニクス関連製品は堅調に推移いたしました。特定顧客向け計測システム、基本測定機器は減少となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は10億9千1百万円で、セグメント損益は1億4千1百万円の利益となりました。海外、国内共に、回復基調にあった消耗品需要が若干の停滞局面となりましたため、全体では低調に推移いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は4億1千2百万円で、セグメント損益は9千5百万円の損失であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は283億2千1百万円で前連結会計年度末(平成22年3月末)比20億4千7百万円減となり、純資産は128億3百万円で前連結会計年度末比13億6千2百万円減となりました。自己資本比率につきましては、1.4ポイント低下し、44.7%となっております。

総資産については、現金及び預金の増加9千7百万円、たな卸資産の増加7億8千2百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少21億4千1百万円等により、流動資産は11億1千万円減少し、また、有形固定資産の減少4億7千9百万円、無形固定資産の減少2億9千9百万円等により固定資産が9億3千7百万円減少いたしました。一方、負債は155億1千7百万円で、支払手形及び買掛金の減少1億1千7百万円、賞与引当金の減少3億1千4百万円、長期借入金の減少1億1千1百万円を中心として6億8千5百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、98億6千3百万円で、平成22年3月末に比べ1億4百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、2億1百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億9千2百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億2百万円、たな卸資産の増加5億4千万円、賞与引当金の減少3億3千3百万円などの減少要因に対し、減価償却費4億6百万円、売上債権の減少6億3千5百万円などの増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千8百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は2億7千1百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億4千6百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億2千4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済は、為替市場における円の高止まりや政府による景気刺激策の縮小もあり、市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは昨年9月に策定した新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」により、目標である平成24年度連結売上高330億円、連結営業利益7億円を実現するため、基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を鋭意推進してまいります。すなわち、成長分野に参入し、新事業の確立に挑戦すること、事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ること、を目標とし、ネットワーク事業、パワーエレクトロニクス分野の拡大のほか、セキュリティ分野、環境ビジネス分野、ラベル印刷分野、などの開拓・新規参入を推進してまいります。また、新規分野への経営資源のシフト、事業構造の見直しによるトータルでの黒字化促進、工場機能の再配備による生産性向上などを図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億4千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		100,803,447		6,025		6,942

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,719,000	99,719	同上
単元未満株式	普通株式 654,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,719	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式280,000株、相互保有株式150,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	280,000		280,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		61,000	61,000	0.06
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	9,000	29,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		13,000	13,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		8,000	8,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		7,000	7,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		14,000	14,000	0.01
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鎧2-2-5		15,000	15,000	0.01
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		303,000	127,000	430,000	0.42

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	101	88	82	78	73	70	66	69	73
最低(円)	80	70	73	71	65	64	57	58	65

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944	9,846
受取手形及び売掛金	3 5,045	7,187
有価証券	999	998
商品及び製品	1,685	1,338
仕掛品	753	455
原材料及び貯蔵品	1,553	1,416
その他	598	457
貸倒引当金	93	102
流動資産合計	20,487	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002	2,284
その他(純額)	1,917	2,115
有形固定資産合計	1 3,920	1 4,400
無形固定資産		
のれん	203	224
ソフトウェア	1,507	1,781
その他	63	68
無形固定資産合計	1,774	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,514
その他	752	903
貸倒引当金	98	120
投資その他の資産合計	2,139	2,296
固定資産合計	7,834	8,771
資産合計	28,321	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,155	2,273
短期借入金	250	267
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	54	102
賞与引当金	331	645
役員賞与引当金	24	41
製品保証引当金	276	201
その他	1,383	1,624
流動負債合計	11,509	12,189

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	93	204
退職給付引当金	3,171	3,058
その他	742	750
固定負債合計	4,008	4,014
負債合計	15,517	16,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	454	1,602
自己株式	48	48
株主資本合計	13,372	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	47
為替換算調整勘定	674	547
評価・換算差額等合計	689	500
少数株主持分	119	144
純資産合計	12,803	14,165
負債純資産合計	28,321	30,369

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,431	18,939
売上原価	11,717	11,634
売上総利益	6,714	7,305
販売費及び一般管理費	¹ 8,597	¹ 8,272
営業損失()	1,883	967
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	22	44
その他	104	112
営業外収益合計	157	186
営業外費用		
支払利息	19	9
不動産賃貸費用	13	21
為替差損	11	12
その他	21	19
営業外費用合計	66	63
経常損失()	1,792	844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	35
賞与引当金戻入額	57	-
受取和解金	-	41
その他	34	0
特別利益合計	134	77
特別損失		
固定資産除却損	40	205
投資有価証券評価損	1	1
特別退職金	452	-
退職給付制度終了損	247	-
その他	104	106
特別損失合計	847	313
税金等調整前四半期純損失()	2,504	1,080
法人税、住民税及び事業税	48	68
法人税等調整額	21	4
法人税等合計	69	72
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,153
少数株主利益又は少数株主損失()	0	5
四半期純損失()	2,575	1,148

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,992	5,711
売上原価	3,796	3,484
売上総利益	2,196	2,227
販売費及び一般管理費	1 2,735	1 2,658
営業損失()	539	431
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	6	14
受取保険金及び配当金	1	1
その他	30	38
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	5	2
不動産賃貸費用	-	6
割増退職金	9	4
その他	4	2
営業外費用合計	19	14
経常損失()	510	381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	11	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	0	14
貸倒引当金繰入額	-	6
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純損失()	496	402
法人税、住民税及び事業税	7	19
法人税等調整額	27	14
法人税等合計	35	33
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	435
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	532	436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,504	1,080
減価償却費	1,266	1,201
減損損失	82	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	28
賞与引当金の増減額(は減少)	445	314
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	116
受取利息及び受取配当金	28	29
支払利息	19	9
持分法による投資損益(は益)	22	44
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	-	205
特別退職金	452	-
退職給付制度終了損	247	-
売上債権の増減額(は増加)	2,526	2,144
たな卸資産の増減額(は増加)	394	831
仕入債務の増減額(は減少)	24	87
未払金の増減額(は減少)	260	411
その他	28	270
小計	624	1,195
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	19	9
特別退職金の支払額	452	-
法人税等の支払額	164	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	362	12
有形固定資産の取得による支出	283	271
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	723	608
投資有価証券の売却による収入	34	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	-
短期貸付金の増減額(は増加)	5	0
長期貸付金の回収による収入	4	0
その他	32	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	799

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	30
長期借入れによる収入	75	-
長期借入金の返済による支出	714	157
自己株式の取得による支出	1	15
少数株主への配当金の支払額	20	4
その他	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,283	104
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,161	9,863

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「受取和解金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「受取和解金」は21百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は40百万円です。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は3百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,209百万円 有形固定資産の減損損失累計額 111百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,966百万円 有形固定資産の減損損失累計額 123百万円
2 受取手形割引高 9百万円	2 受取手形割引高 6百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 127百万円 支払手形 3百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 2,858百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 退職給付費用 342百万円 研究開発費 1,602百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 2,709百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 249百万円 研究開発費 1,609百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 800百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 退職給付費用 109百万円 研究開発費 488百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当及び賞与 790百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 92百万円 研究開発費 546百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,227百万円 預入期間3か月超の定期預金 66百万円 現金及び現金同等物 10,161百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,944百万円 預入期間3か月超の定期預金 80百万円 現金及び現金同等物 9,863百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	293,768

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,330	1,454	1,208	5,992		5,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,330	1,454	1,208	5,992		5,992
営業利益又は営業損失()	661	12	110	539		539

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、半導体カーブトレーサ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,079百万円増加しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,462	3,358	3,610	18,431		18,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,462	3,358	3,610	18,431		18,431
営業利益又は営業損失()	1,797	384	298	1,883		1,883

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、半導体カーブトレーサ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,079百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,692	283	16	5,992		5,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	190	258	258	
計	5,761	283	206	6,251	258	5,992
営業利益又は営業損失()	529	16	22	569	30	539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....マレーシア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,475	922	33	18,431		18,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	11	514	772	772	
計	17,721	933	548	19,203	772	18,431
営業利益又は営業損失()	1,861	46	67	1,975	91	1,883

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	150	18	527
連結売上高(百万円)				5,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.5	0.3	8.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア.....韓国、台湾、香港
 (3) その他の地域.....サウジアラビア、イスラエル、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,078	550	107	1,736
連結売上高(百万円)				18,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.9	0.5	9.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア.....韓国、中国、香港
 (3) その他の地域.....ポーランド、サウジアラビア、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	9,818	1,677	2,584	3,536	1,322		18,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,818	1,677	2,584	3,536	1,322		18,939
セグメント利益又はセグメント 損失()	373	20	44	512	233	896	967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額 896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 896百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	2,845	592	770	1,091	412		5,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,845	592	770	1,091	412		5,711
セグメント利益又はセグメント 損失()	210	22	1	141	95	290	431

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額 290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 290百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含めていた「ITNS事業」の量的な重要性が大きくなったため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
126.19円	139.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,803	14,165
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,683	14,021
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	119	144
普通株式の発行済株式数(株)	100,803,447	100,803,447
普通株式の自己株式数(株)	293,768	285,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	100,509,679	100,517,960

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 25.61円	1株当たり四半期純損失金額() 11.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,575	1,148
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,575	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,524,620	100,515,366

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.30円	1株当たり四半期純損失金額() 4.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	532	436
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	532	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,521,129	100,513,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古山 和則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。